

レンゴー株式会社
第149期 報告書

平成28年4月1日 から 平成29年3月31日まで

The General Packaging Industry

株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長

大坪 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第149期連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、米国をはじめ世界経済の回復による好調な企業収益を背景として、雇用・所得環境が改善するとともに、底堅い個人消費や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、段ボール原紙の堅調な需要に加えて、輸出も引き続き好調であったことから、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、天候不順等の影響により青果物向けの需要は低迷したものの、飲料、通販および日用品が好調に推移し、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、ギフト関連需要の縮小、軟包装など他素材へのシフトが続いていますが、堅調な食品向けに支えられ、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、食品や日用品向け需要に支えられ、生産量は堅調に推移しました。

重包装業界におきましては、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要減が続いていることなどから、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況の下で、レンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して、総合的なソリューションを提案する「ゼネラルパッケージング・インダストリー」として、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心とするヘキサゴン経営をさらに発展させるべく、パッケージングのイノベーションを通じた営業力の強化、積極的な設備投資やM&A、事業の再編等により、業容の拡大と収益力の向上に鋭意取り組んでまいりました。

より少ない資源で大きな価値を生む“Less is more.”をパッ

ッケージづくりの基本に掲げ、優れた開封性と高い販売促進機能を発揮する新しい段ボール包装「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」や、世界包装機構(WPO: World Packaging Organisation)からワールドスター賞を受賞したワンタッチ組立て販促仕器「ラックパ ディスプレイ」など、革新的な製品開発を進めるとともに、積極的なプロモーションにより受注の拡大に努めました。

昨年4月、山陽自動車運送株式会社(大阪府東大阪市)が、集配業務効率化と輸送品質向上を目的として、兵庫県東部の3拠点を統合して新たに神戸支店(神戸市中央区)を開設したほか、8月には、セツカートン株式会社(兵庫県伊丹市)が新東京工場(埼玉県川口市)を開設し、関東地区における段ボール製品供給体制を強化しました。また、本年3月、東京本社を新オフィス(東京都港区)に移転し、ビジネスシステム各部門の連携強化によりオペレーション・ヘッドクォーターとしての機能の充実を図りました。

海外におきましては、昨年5月に、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司(中国・江蘇省)が、成長著しい中国医薬品市場での業容を拡大すべく医薬包材の新工場を増設したほか、10月には、重量物段ボールの世界的なブランドである「Tri-Wall Pak®」などを有し、アジアやヨーロッパをはじめ世界各地で事業を展開するTri-Wallグループの持株会社Tri-Wall Holdings Limited(英国領ケイマン諸島。以下、「トライウォール・ホールディングス社」といいます。)を子会社化しました。また、11月には、ベトナムにおける合弁会社、ビナクラフトペーパー社が、同国の旺盛な段ボール需要に対応するため、段ボール原紙生産設備を増設しました。さらに、本年4月、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)と日本マタイ株式会社(東京都台東区)が、合弁による軟包装・重包装販売会社をタイに設立し、拡大する需要に応える体制を整えました。

なお、先進的な設備の導入や革新的なパッケージづくりを通じた、ハード・ソフト両面からのCO₂排出量削減をはじめとする環境保全への取組みが評価され、本年4月、地球環境大賞環境大賞を受賞しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は545,489百万円(前期比2.4%増)、営業利益は23,642百万円(同50.3%増)、経常利益は25,214百万円(同51.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13,876百万円(同41.4%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、原料価格の上昇や製品価格の低下はあったものの、販売量の増加やエネルギー価格の低下等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は382,146百万円(同4.0%増)、営業利益は13,308百万円(同58.3%増)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、堅調な需要を背景に、生産量は2,424千t(同8.0%増)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、受注の回復に努め、生産量は段ボール3,902百万㎡(同6.5%増)、段ボール箱3,068百万㎡(同7.0%増)となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、コンビニエンスストア向けの需要増やコスト改善効果により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は65,699百万円(同2.9%増)、営業利益は4,882百万円(同14.9%増)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、除染用コンテナバッグの需要減はあったものの、原料価格の低下やコスト改善効果により、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は39,789百万円(同2.5%減)、営業利益は2,631百万円(同51.3%増)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、軟包装事業が堅調に推移したこと等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は26,802百万円(同1.8%増)、営業利益は825百万円(同134.4%増)となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、洋紙事業からの撤退に加え、不織布事業の採算改善により、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は31,052百万円(同9.1%減)、営業利益は1,845百万円(同136.2%増)となりました。

当連結会計年度におけるその他の概況は、次のとおりであります。

<CSR(企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility)>

レンゴグループは、板紙・段ボール業界のリーディングカンパニーとして、CSR委員会の下に設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、全てのステークホルダーの皆様からの信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進してまいりました。

(2)設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、板紙・紙加工関連事業を中心に総額30,445百万円の設備投資を実施いたしました。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、借入金の返済資金等に充当するため、平成28年12月に国内無担保普通社債200億円を発行いたしました。

(4)対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界の政治・経済情勢に先行き不透明感はあるものの、好調な米国経済や中国をはじめ新興国経済の回復による世界的な景況感の改善、政府・日本銀行による各種政策効果、さらには東京オリンピック・パラリンピック関連需要も期待できることから、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われます。

こうした状況の中、レンゴグループは、創業110周年を迎える平成31(2019)年に向け、世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーへの挑戦を掲げた「Vision110」に描く、国内外のあらゆる包装ニーズに対応する高度なパッケージング・ソリューションとサプライチェーンを提供できる体制を確立し、ヘキサゴン経営の収益基盤を盤石なものとしてまいります。

また、働き方改革を積極的に推し進め、性別、年齢、障がい、国籍などにかかわらず、多様な人材がお互いを刺激し合いながらさらに大きな力を発揮できる職場づくりを通じて、全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)の向上にも引き続き取り組んでまいります。

“Less is more.”を基本として、事業活動を通じた社会的課題の解決(CSV: Creating Shared Value)を常に意識しながら、人にも環境にも優しいパッケージづくりで、これからもより良い社会、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

重量物段ボールの世界No.1ブランド

トライウォール・ホールディングス社をグループ化

昨年10月、重量物段ボールの世界No.1ブランドである「Tri-Wall Pak®」「Bi-Wall Pak®」等の商標権を有し、アジアやヨーロッパをはじめ世界各地で事業を展開するトライウォールグループの持株会社、トライウォール・ホールディングス社(英国領ケイマン諸島)を子会社化しました。

包装ニーズがますます多様化、グローバル化する中で、レンゴグループとトライウォールグループの有する製品、技術、人的資源を融合させることで、大きなシナジー効果を発揮します。レンゴグループのお客様には重量物段ボールに関する新たなサービスを、トライウォールグループのお客様にはレンゴグループの多彩なパッケージング・ソリューションの数々を提供することで、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴの総合力がさらに高まります。

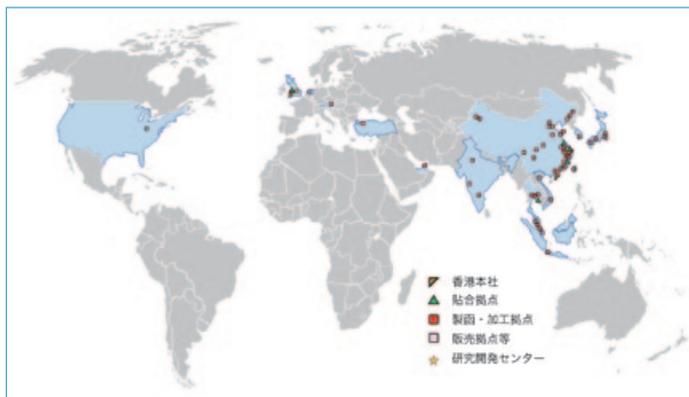
また、グローバル企業として世界的に事業を展開するトライウォールグループの実績と経験は、レンゴグループの海外事業におけるグローバル人材の一層の活用を促し、GPIレンゴのグローバルビジネス体制がさらに進化します。

●トライウォール・ホールディングス社 概要

設立年月 平成22年6月
資本金 9,268百万円(平成28年12月期)
連結売上高 23,956百万円(平成28年12月期)
事業内容 重量物包装資材の製造・販売事業を統括する
トライウォール社の株式を100%保有
事業拠点 グループ本社 香港(トライウォール社)
貼合拠点 5カ所(中国、タイ、英国)
製函・加工拠点 70カ所(アジア、欧州、中東)



◎重量物段ボールの世界No.1ブランド
「Tri-Wall Pak®」



ラクにパッと売り場がつくれる紙製汎用型フロアディスプレイ

「ラクッパ ディスプレイ」がWPO世界包装機構ワールドスター賞を受賞

昨年11月、ラクにパッと売り場がつくれる紙製汎用型フロアディスプレイ、「ラクッパ ディスプレイ」が世界包装機構（WPO：World Packaging Organisation）主催の「ワールドスターコンテスト2017」において「ワールドスター賞」を受賞しました。ワンアクションで誰でも簡単に組み立て、折りたたみができ、持ち運びも楽で収納場所もとらないラクッパ ディスプレイは、斬新なアイデアと高い販促性が評価され、「2016日本パッケージングコンテスト」で最高賞「ジャパンスター賞」を受賞していましたが、ワールドスター賞受賞によりその優れた機能が世界でも認められました。



ワンタッチでラクにパッと売り場がつくれる「ラクッパ ディスプレイ」



ハード・ソフト両面からの環境保全への取組みが評価され

地球環境大賞環境大臣賞を受賞

本年4月、「第26回地球環境大賞」（主催：フジサンケイグループ、後援：経済産業省、環境省、文部科学省、国土交通省、農林水産省、一般社団法人日本経済団体連合会）において環境大臣賞を受賞しました。地球環境大賞は「産業の発展と地球環境との共生」を目指し創設された顕彰制度で、環境分野における最も権威ある賞の一つといわれています。



©小林環境事務次官から表彰を受ける
大坪会長兼社長

今回の受賞は、“Less is more.”をキーワードとした革新的なパッケージづくりにおいて、ハード・ソフト両面からのCO₂排出量削減や、業界に先駆けてFSC森林認証製品の供給体制を整えるなどの環境保全、社会的課題の解決への積極的な取組みが高く評価されたものです。

GPIレンゴウの事業基盤を強化

国内・海外グループ会社の動き

成長著しい中国医薬品市場における供給体制を強化

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司が医薬向け包装新工場を増設

昨年5月、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司(中国・江蘇省)が、錠剤・カプセル薬の容器であるPTP(Press Through Package)用アルミ製品の新工場を増設しました。最新鋭設備を備えた新工場の開設を機に、品質のさらなる向上と生産能力増強により、今後とも成長著しい中国医薬品市場での業容拡大を目指してまいります。



●江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司新工場 概要

所在地 中国・江蘇省連雲港市経済技術開発区
建築面積 9,915㎡
主要設備 印刷塗布機、スリッター機

関東地区における段ボール製品供給体制を強化

セツカートン株式会社が新東京工場を開設

昨年8月、セツカートン株式会社(兵庫県伊丹市)が新東京工場(埼玉県川口市)を開設しました。最新鋭設備の導入に加え、太陽光発電設備など環境にも配慮した工場として、より迅速なユーザーニーズへの対応と一層の品質向上を図り、関東地区における段ボール製品供給体制を強化しました。



●セツカートン株式会社新東京工場 概要

所在地 埼玉県川口市東領家5丁目1番12号
敷地面積 24,842㎡
延床面積 22,409㎡

成長著しいベトナムでの供給体制を強化

ビナクラフトペーパー社が2号抄紙機を稼働開始

昨年11月、ビナクラフトペーパー社(ベトナム・ビンズオン省)が、新たな段ボール原紙生産設備、2号抄紙機を稼働しました。年間生産能力は、従来の24万6千トンから48万9千トンへと増強され、高い成長が続くベトナムでの旺盛な需要に的確に対応する体制を整えました。また、環境持続性を強く意識しその保全を最優先と位置づけ、最先端のコジェネレーションシステムや原料処理ライン、排水処理ラインを導入しています。



●ビナクラフトペーパー社2号抄紙機 概要

所在地 ベトナム・ビンズオン省
ミーフック工業団地内
生産品目 段ボール原紙(中しん)
生産能力 年産22万t

**拡大する東南アジアでの軟包装・重包装需要に応える体制を整備
マタイ朋和パッケージング(タイランド)株式会社を設立**

本年4月、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)と日本マタイ株式会社(東京都台東区)が、合弁による軟包装・重包装販売会社をタイに設立しました。新会社は、朋和産業の軟包装事業および日本マタイの重包装事業、それぞれの事業領域における、タイおよび東南アジア地域への販売拠点として活動してまいります。

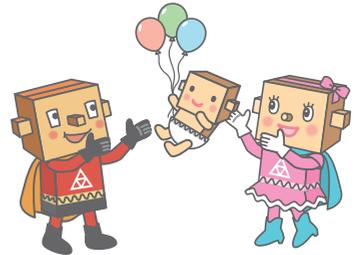


●新会社 概要

社名	Howa Matai Packaging (Thailand) Co., Ltd.
所在地	タイ・ノンタブリ県パークレット郡
資本金	30百万バーツ
出資比率	朋和産業株式会社 50%
	日本マタイ株式会社 50%
事業内容	軟包装製品および重包装製品の販売

**多様な人材が活躍できる環境づくりに向けて
男性の育児休業取得促進に焦点をあてた
「働き方改革宣言」を策定・公表**

本年2月、女性をはじめ多様な人材が活躍できる環境づくりに向け、厚生労働省および大阪労働局が進める「働き方改革推進事業」の方針に基づき、男性の育児休業取得促進に焦点をあてた、「働き方改革宣言」を策定・公表しました。



長時間労働是正とワーク・ライフ・バランス実現の観点から、これまでも全要素生産性(TFP)の向上に取り組んでまいりましたが、今般の宣言により、男性の育児への参画を通じて、当社の働き方改革を一層加速させてまいります。

●レンゴー株式会社「働き方改革宣言」 男性の育児休業取得を促進します!

当社はかねてより次世代育成支援のため、第3子以降の出産には100万円の祝い金を贈呈(平成18年導入から延べ292名※受給)するなど、制度面・経済面でのサポートを行ってまいりましたが、男性の育児参画を図り、働き方改革をさらに進めるため、下記の取組みを実施いたします。

- 男性が育児休業を取得する風土の醸成とその定着を進めます。
- 対象となる男性とその上司へ取得奨励の案内を行い、『上司の支援・後押し』効果を発揮させます。
- 男性の働き方を見直すきっかけとし、性別を問わず働きやすい職場を実現するだけでなく、長時間労働の是正や女性の活躍推進につなげます。

※平成29年4月現在

連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
(資産の部)	704,826	644,690
<u>流動資産</u>	241,021	214,497
現金及び預金	28,402	21,405
受取手形及び売掛金	163,128	148,708
商品及び製品	20,100	18,476
仕掛品	2,680	2,307
原材料及び貯蔵品	17,055	15,251
繰延税金資産	3,675	3,388
その他	6,608	5,535
貸倒引当金	△630	△575
<u>固定資産</u>	463,805	430,192
<u>有形固定資産</u>	300,111	293,282
建物及び構築物	82,728	78,938
機械装置及び運搬具	94,124	94,857
土地	109,674	106,274
建設仮勘定	4,952	5,042
その他	8,631	8,171
<u>無形固定資産</u>	25,796	8,919
のれん	11,530	2,564
その他	14,265	6,354
<u>投資その他の資産</u>	137,897	127,990
投資有価証券	116,289	107,591
長期貸付金	1,091	3,108
退職給付に係る資産	2,464	1,568
繰延税金資産	878	583
その他	18,243	16,467
貸倒引当金	△1,069	△1,329
資産合計	704,826	644,690

科 目	当 期	前 期
(負債の部)	463,316	422,956
<u>流動負債</u>	265,310	251,299
支払手形及び買掛金	95,166	86,356
短期借入金	117,416	113,785
1年内償還予定の社債	30	5,000
未払費用	20,962	19,584
未払法人税等	5,933	4,928
役員賞与引当金	175	158
その他	25,626	21,485
<u>固定負債</u>	198,005	171,657
社債	55,035	35,000
長期借入金	103,938	103,398
繰延税金負債	17,763	12,304
役員退職慰労引当金	1,013	886
退職給付に係る負債	12,669	12,105
その他	7,585	7,961
(純資産の部)	241,510	221,733
<u>株主資本</u>	194,948	184,288
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,290	34,051
利益剰余金	141,527	131,095
自己株式	△11,936	△11,925
<u>その他の包括利益累計額</u>	39,293	31,674
その他有価証券評価差額金	27,911	20,556
繰延ヘッジ損益	△1	△8
為替換算調整勘定	9,832	10,437
退職給付に係る調整累計額	1,550	689
<u>非支配株主持分</u>	7,268	5,771
負債純資産合計	704,826	644,690

連結損益計算書 (自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	545,489	532,534
売 上 原 価	446,902	445,245
売 上 総 利 益	98,586	87,288
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	74,944	71,560
営 業 利 益	23,642	15,727
営 業 外 収 益	5,568	5,389
営 業 外 費 用	3,996	4,483
経 常 利 益	25,214	16,633
特 別 利 益	1,221	13,642
特 別 損 失	2,249	14,008
税金等調整前当期純利益	24,186	16,268
法人税、住民税及び事業税	8,566	6,761
法人税等調整額	985	△632
当 期 純 利 益	14,634	10,138
非支配株主に帰属する当期純利益	758	322
親会社株主に帰属する当期純利益	13,876	9,816

連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	42,003	50,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,884	△33,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,063	△16,972
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	△183
V 現金及び現金同等物の増減額	6,872	△59
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,417	19,477
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	352	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	26,643	19,417

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	31,066	34,051	131,095	△11,925	184,288
当 期 変 動 額					
連結範囲の変動			△457		△457
剰余金の配当			△2,971		△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益			13,876		13,876
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
そ の 他		239	△16		223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	239	10,431	△10	10,660
当 期 末 残 高	31,066	34,290	141,527	△11,936	194,948

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	20,556	△8	10,437	689	31,674	5,771	221,733
当 期 変 動 額							
連結範囲の変動							△457
剰余金の配当							△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益							13,876
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
そ の 他							223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,354	6	△604	861	7,618	1,497	9,116
当期変動額合計	7,354	6	△604	861	7,618	1,497	19,776
当 期 末 残 高	27,911	△1	9,832	1,550	39,293	7,268	241,510

単体財務諸表

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)	455,808	420,451	(負債の部)	316,391	290,486
<u>流動資産</u>	126,142	117,308	<u>流動負債</u>	163,728	156,585
現金及び預金	7,362	6,452	買掛金	48,928	44,500
受取手形及び売掛金	85,679	78,159	短期借入金	84,857	80,911
商品及び製品	8,844	8,480	1年内償還予定の社債	—	5,000
仕掛品	148	154	設備関係未払金	5,915	5,457
原材料及び貯蔵品	6,989	7,097	未払費用	13,727	13,107
繰延税金資産	1,883	1,527	未払法人税等	2,565	671
その他	15,292	15,498	役員賞与引当金	54	42
貸倒引当金	△56	△62	その他	7,678	6,894
<u>固定資産</u>	329,666	303,143	<u>固定負債</u>	152,663	133,900
有形固定資産	145,457	149,128	社債	55,000	35,000
建物	30,792	31,812	長期借入金	78,222	82,340
機械装置	43,801	48,309	繰延税金負債	8,321	6,079
土地	60,900	61,012	退職給付引当金	8,492	8,114
その他	9,963	7,994	関係会社事業損失引当金	458	—
無形固定資産	2,322	2,434	その他	2,168	2,366
投資その他の資産	181,886	151,579	(純資産の部)	139,417	129,965
投資有価証券	72,945	65,655	<u>株主資本</u>	116,940	113,611
関係会社株式	81,980	58,481	資本金	31,066	31,066
関係会社出資金	20,513	20,821	資本剰余金	33,997	33,997
関係会社長期貸付金	3,655	4,730	利益剰余金	63,812	60,472
その他	3,293	3,125	自己株式	△11,936	△11,925
貸倒引当金	△503	△1,234	<u>評価・換算差額等</u>	22,476	16,354
			その他有価証券評価差額金	22,476	16,354
資産合計	455,808	420,451	負債純資産合計	455,808	420,451

単体財務諸表

損益計算書 (自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	286,081	274,247
売 上 原 価	235,768	229,715
売 上 総 利 益	50,313	44,532
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,290	41,798
営 業 利 益	7,023	2,734
営 業 外 収 益	6,014	4,619
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,623	2,797
そ の 他	2,390	1,822
営 業 外 費 用	3,639	3,821
支 払 利 息	1,151	1,294
そ の 他	2,487	2,527
経 常 利 益	9,398	3,532
特 別 利 益	985	2,755
特 別 損 失	1,928	3,060
税 引 前 当 期 純 利 益	8,454	3,227
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,931	1,236
法 人 税 等 調 整 額	△788	△136
当 期 純 利 益	6,311	2,127

会社の概要

■ 会社の概要 (平成29年3月31日現在)

- 商 号 レンゴー株式会社
- 英文社名 Rengo Co., Ltd.
- 設立年月日 大正9年5月2日
(創業 明治42年4月)
- 資本金 310億6,675万円
- 上場証券取引所 東京
- 従業員数 3,700名
- 主要な事業内容
 - ① 段ボール、段ボール箱、紙器その他紙加工品、軟包装の製造、販売
 - ② 板紙(段ボール原紙、白板紙等)の製造、販売
- 主要な事業所
 - 本 店 大阪市福島区大開
四丁目1番186号
 - 本社事務所 大阪市北区中之島
二丁目2番7号
中之島セントラルタワー
 - 東京本社 東京都港区港南
一丁目2番70号
品川シーズンテラス
 - 段ボール工場 25 工場
 - 紙器工場 3 工場
 - 製紙工場 5 工場
 - セロファン工場 1 工場
 - 研究所 1 研究所

■ 役員 (平成29年6月29日現在)

代表取締役会長 兼 社長	大 坪	清
代表取締役 兼 副社長 執行役員	大 前 田	盛 明
代表取締役 兼 副社長 執行役員	長 谷 川	一 郎
取締役 兼 専務 執行役員	馬 場	博 美
取締役 兼 専務 執行役員	三 石	泰 廣
取締役 兼 専務 執行役員	海 老 田	重 親
取締役 兼 常務 執行役員	川 原	洋 祐
取締役 兼 常務 執行役員	平 野	公 一
取締役 兼 常務 執行役員	堀 井	博 史
取締役 兼 常務 執行役員	横 上	登 貞
取締役 兼 執行役員	大 田	光 政
取締役 兼 執行役員	細 迫	享 武
取締役 兼 執行役員	岡 野	幸 男
取 締 役	中 野	健 二 郎
取 締 役	横 山	進 一
常 勤 監 査 役	橋 本	義 弘
常 勤 監 査 役	香 川	淳 蔵
監 査 役	石 井	潔 蔵
監 査 役	向 原	健 二
専 務 執 行 役 員	辻 本	修 治
執 行 役 員	西 村	裕 史
執 行 役 員	樋 脇	雅 朗
執 行 役 員	中 塩	太 裕
執 行 役 員	本 見	次 伸
執 行 役 員	森 塚	之 博
執 行 役 員	木 野	論 典
執 行 役 員	藤 原	光 俊
執 行 役 員	尾 崎	成 洋
執 行 役 員	吉 村	
執 行 役 員	柘 植	

(注) 1. 取締役 中野健二郎、横山進一の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 石井淳蔵、向原潔、辻本健二の各氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

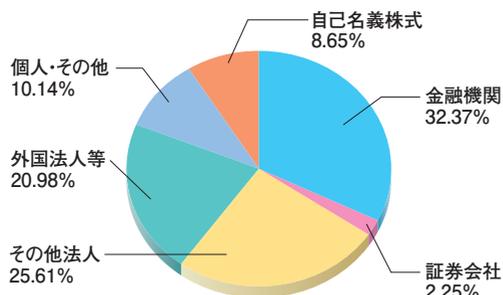
株主数 16,899名

大株主
(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本製紙株式会社	13,044	5.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,464	4.22
株式会社三井住友銀行	9,562	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,637	3.48
住友生命保険相互会社	6,808	2.74
GOVERNMENT OF NORWAY	6,407	2.58
三井住友海上火災保険株式会社	6,305	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,037	2.43
農林中央金庫	5,965	2.40
住友商事株式会社	5,264	2.12

(注) 1. 当社は自己株式を23,458千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	87,728	32.37
証券会社	6,085	2.25
その他法人	69,428	25.61
外国法人等	56,877	20.98
個人・その他	27,477	10.14
自己名義株式	23,458	8.65

お知らせ

東京本社移転

オペレーション・ヘッドクォーターとしての機能をさらに充実

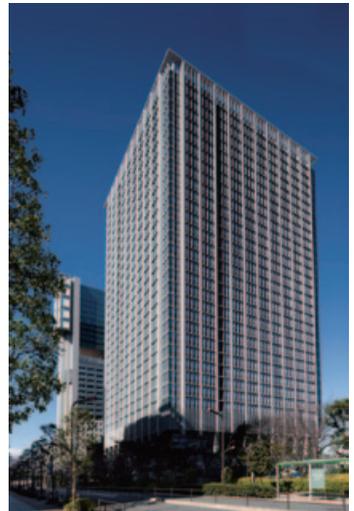
本年3月、東京本社を移転いたしました。新オフィスでは、ビジネスシステム各部門の連携強化により、オペレーション・ヘッドクォーターとしての機能をさらに充実し、お客様のご要望に、より迅速、的確にお応えします。太陽光・自然風などの再生可能エネルギーや、再生水・下水熱などの未利用エネルギーを積極的に活用した国内最高水準の環境性能を備えたオフィスから、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージづくり“Less is more.”をこれまで以上に推進してまいります。

住所：〒108-0075 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

電話：03-6716-7300(代表)

FAX：03-6716-7330(代表)

※電話およびFAX番号は従来どおりです。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページ	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
証券コード	3941

【株式のお手続きに関するお問い合わせ先について】

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式(一般口座)	特別口座に記録された株式
・住所、氏名等の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込指定 ・相続	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
・一般口座への振替		
・支払期間経過後の配当金に関する問い合わせ	三井住友信託銀行	